公 募 公 告

令和6年11月28日
契約番号：0031-0025

支出負担行為担当官
総務省大臣官房会計課企画官

下記契約に係る調達参加者を、以下のとおり公募します。

なお、本公告は契約の適正かつ確実な実施を確保するため、調達参加希望者に対し、その確実な履行を証明する書類等の提出を求めるものです。

記

1. 公募に付する事項

- (1) 調達件名 : 令和6年度 可搬型センサの通信回線LTE 化の請負（九州総合通信局 行橋センサ局）
- (2) 数 量 : 仕様書のとおり
- (3) 履行期限 : 令和7年3月31日（月）
- (4) 納品場所 : 仕様書のとおり

2. 公募に参加する者に必要な資格に関する事項

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和4・5・6年度総務省競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」において、営業品目の「その他」であり、A、B又はC等級に格付けされ、なお且つ関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 総務省及び他省庁等における指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。ただし、他省庁等における処分期間については、総務省の処分期間を超過した期日は含めない。
- (5) 暴力団が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものでないこと。

3. 公募期間

令和6年11月28日から令和6年12月18日まで

4. 応募申込み方法

- (1) 提出書類 : 見積書等（詳細は、公募要領による。）
- (2) 提出期限 : 令和6年12月18日17時まで
- (3) 提出場所 : 総務省大臣官房会計課契約第1係 担当：松田（電話：03-5253-5132）
東京都千代田区霞が関2-1-2（中央合同庁舎2号館6階会計課）
申込受付時間（平日 9：30～12：00、13：00～17：00）

5. 提出書類等の無効

次の各号のいずれかに該当する提出書類等は、無効とする。

- (1) 本公告に示した公募に参加する者に必要な資格のない者が提出したもの
- (2) その他記載事項が不備又は判読できないもの

6. その他

- (1) 詳細は公募要領による。

公募要領

以下の調達事案の契約を希望する者は、次の要領に従って提出書類等を作成の上、提出期限までに応募するものとする。

1. 契約担当官等

支出負担行為担当官 総務省大臣官房会計課企画官 中岡 敬雄

2. 公募に付する事項

- (1) 調達件名 : 令和6年度 可搬型センサの通信回線 LTE 化の請負（九州総合通信局 行橋センサ局）
- (2) 数量 : 仕様書のとおり
- (3) 履行期限 : 令和7年3月31日（金）
- (4) 納品場所 : 仕様書のとおり

3. 公募に参加する者に必要な資格に関する事項

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、非保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和4・5・6年度総務省競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」において、営業品目の「その他」であり、A、B又はC等級に格付けされ、なお且つ関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 総務省及び他省庁等における指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。ただし、他省庁等における処分期間については、総務省の処分期間を超過した期日は含めない。
- (5) 以下の暴力団排除対象者に該当しない者。
 - ① 契約の相手方として不適当な者
 - ア 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
 - イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
 - ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
 - エ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
 - オ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき
 - ② 契約の相手方として不適当な行為をする者
 - ア 暴力的な要求行為を行う者
 - イ 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者

- ウ 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
 - エ 偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為を行う者
 - オ その他前各号に準ずる行為を行う者
- (6) 上記暴力団排除対象者であることを知りながら下請負又は再委託の相手方としないこと。
- (7) 『責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン』（ビジネスと人権に関する行動計画の実施に係る関係府省庁施策推進・連絡会議）を踏まえた人権尊重に取り組むよう努めること。
- ※『責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン』
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100449993.pdf>

4. 公募期間

令和6年11月28日から令和6年12月18日まで

5. 応募申込み方法

参加を希望する者は、次に示す書類等を締め切り日時までに提出しなければならない。（期限を過ぎた場合は、無効とする。郵送する場合は、期限までに必着のこと。）

(1) 提出書類：以下のとおり

- ① 競争参加資格審査結果通知書の写し（1部）
- ② 企業等の概要が分かるパンフレット等（1部）
- ③ 当該業務に基づく見積書（1部）

なお、見積書の様式は任意とするが、以下の留意事項を遵守すること。

ア. 定価証明書（基本料金）

イ. 当該業務用として提供可能な費用（単価及び総価）を明記した見積書（総価の内訳を含む）

ウ. 見積金額には、当該作業費のほか、郵送費、保険料、関税等及び仕様書に記載されている一切の諸経費を含んだものとする。

- ④ 履行証明書（1部）

(2) 提出期限：令和6年12月18日17時まで

(3) 提出場所：総務省大臣官房会計課契約第1係 担当：松田（電話：03-5253-5132） 東京都千代田区霞が関2-1-2（中央合同庁舎2号館6階会計課） 申込受付時間（平日 9：30～12：00、13：00～17：00）

※ 調達参加希望者は、見積書の提出をもって上記3（5）及び（6）の規定に該当しないことを誓約し、かつ当省の求めに応じ、調達参加希望者の役員名簿（有価証券報告書に記載のもの（生年月日を含む。）ただし、有価証券報告書を作成していない場合は、役職名、氏名及び生年月日の一覧表）を提出すること、及び当該名簿等に含まれる個人情報提出につき同意したものとみなすものとする。加えて、提出された書類等について説明を求めたときはこれに応じなければならない。

6. 提出書類等の無効

次の各号のいずれかに該当する提出書類等は、無効とする。

- (1) 本公告に示した公募に参加する者に必要な資格のない者が提出したもの

(2) その他記載事項が不備又は判読できないもの

7. 納入業者の選考基準

納入業者を選定する際の選考基準は、以下のとおりとする。

なお、納入可能な応募者が多数になった場合は、後日、一般競争入札にて調達をすることがある。

- (1) 提出書類等の内容が当省の要求仕様等に合致していること。
- (2) 業務運営上、当省の必要とする適合内容を適切に遂行できる体制を有すること。
- (3) 見積書の当該総価が、当省の予算額を下回っていること。

8. 納入業者の決定時期

令和6年12月18日（予定）以降とする。

9. 秘密の保持

提出書類等は、納入業者の選定にのみ使用するものとする。

10. その他

- (1) 提出した提出書類等について、主管係担当官から説明を求められたときは、これに応じなければならない。
- (2) 提出書類等を審査の結果、当該業務を適合可能と支出負担行為担当官に認められた者に限り、有効な応募者とする。
- (3) 提出書類等で表明された内容については、契約の基本条件となるので、実現が確約されることのみ表明するものとする。
- (4) 提出書類等は、返却しない。
- (5) 提出書類等の作成経費は、選定の成否を問わず費用を支給しないものとする。
- (6) 本調達は令和6年度予算の成立を条件とする。

11. 問い合わせ先等

(1) 契約手続に関する事項

総務省大臣官房会計課契約第一係 担当：松田

電話：03-5253-5132（平日 9：30～12：00、13：00～17：30）

(2) 仕様書の内容に関する事項（履行証明書含む）

総務省総合通信基盤局電波部電波環境課監視管理室 担当：下地

電話：03-5253-5913（平日 9：30～12：00、13：00～17：30）

仕様書

1 件名

令和6年度 可搬型センサの通信回線LTE化の請負（九州総合通信局 行橋センサ局）

2 概要

総務省が電波監視用施設として、福岡県行橋市内に整備している遠隔方位測定設備可搬センサI型改（以下「可搬センサ局」という。）は、遠隔方位測定設備センタ局（総合通信局の管轄地域内にあるセンサ局を制御する設備のことをいう。以下「センタ局」という。）との接続通信回線にFOMA回線を利用している。

2026年3月末のFOMA回線サービス終了に向け、可搬センサ局の通信回線をFOMA回線からLTE回線へと変更する。併せて、当該可搬センサ局とセンタ局との総合試験作業を行う。

3 作業場所

（1）設置場所

福岡県行橋市（※）

※ 設置場所の詳細については、総務省総合通信基盤局電波部電波環境課監視管理室（以下「主管室」という。）に問い合わせること。

4 履行期限

令和7年3月31日（月）

5 請負業務の内容等

（1）用語の定義

本仕様書における用語の定義は、次のアからウで定めるとおりとし、打合せ、報告及び提出書類等に関し、全て日本語を用いるものとする。ただし、電気通信用語等の専門用語についてはこの限りではない。

ア この契約の履行に関して、主管室と請負者が仕様書に基づく技術的内容及び業務実施上の細目等に関して打合せ等を行うことを以下「協議」という。

イ 主管室の発議により、請負者に対して主管室の所掌業務に関する方針、基準及び計画等を示し、実施させることを以下「指示」という。

ウ 請負者の発議により、主管室に通知し、主管室が了承することを以下「承諾」という。

（2）請負業務の内容

次の各号のとおり可搬センサ局の改修等に係る作業を実施すること。作業の実施にあたっては、主管室と調整を行った上で実施すること。

ア 可搬センサ局の改修及びセンタ局との接続設定

（ア）改修前に動作確認試験を行い、動作不良を確認した場合は、別途契約により調整・修理等の必要な対応を行うこと。

（イ）可搬センサ局とセンタ局との間の通信回線を、FOMA回線からLTE回線に切り替えるためのセンサ改修を行うこと。

（ウ）主管室にて前記（イ）の作業前に準備するSIMカードを、可搬センサ局に挿入すること。

（エ）LTE回線に切り替えた後にセンタ局からの制御が可能となるよう可搬センサ局とセンタ局の設定変更を行うこと。

（オ）可搬センサ局改修後も受信処理部の防水性能が保たれるよう処置すること。

イ 総合試験作業

ア項の作業完了後、可搬センサ局単体での動作試験及び可搬センサ局を構成する各装置の機能が遠隔方位測定設備可搬センサⅠ型改の仕様書の規格等を満足することを確認するための総合試験を行うこと。なお、ア項（イ）～（オ）の作業が原因と考えられる動作不良を確認した場合は、調整・修理等の必要な対応を行うこと。

（３）使用する部材等の条件

本件請負に係るその他設備の製造、撤去作業に要する資材及び部品は、諸法令で定める事項の他、次のアからカに掲げる規格基準に適合するものとする。ただし、主管室の承認を得た場合はこの限りではない。

ア 日本産業規格（JIS）

イ 電気学会電気規格調査会標準規格（JEC）

ウ 日本電機工業会規格（JEW）

エ 日本電子機械工業会規格（EIAJ）

オ 情報通信ネットワーク産業協会規格（CIAJ）

カ その他関連の諸規格等

（４）その他

ア 既存設備の撤去作業を伴うものについては、当該設備が特に複雑又は特殊である場合を除き、請負者の負担と責任において行うものとする。

イ 全ての作業工程は、可搬センサ局の仕様、性能及び機能を熟知し、かつ、その取扱いに熟練した技術者等によりこれを行い、可搬センサ本来の性能を十分発揮できるように入念に行うものとする。

ウ 可搬センサ局の設置場所において、敷地内での配管等の付帯作業が発生する場合には請負者の負担にて実施すること。

（５）施工注意

ア 本作業に当たっては、他の既存設備及び構造物等に損傷を与えないよう十分に注意するとともに、万一損傷を与えた場合は、直ちに主管室に報告し、請負者の負担において修復または取替えを行うものとする。

イ 本請負業務に当たり、他の既存設備等の運用を一時停止させる必要がある場合は、必ず事前に主管室と協議し、その指示に従うものとする。

ウ 請負者は、本作業にあたって、諸法令で定める事項を遵守し作業を行うものとする。

（６）作業時間

本作業は、原則として平日日中作業とする。ただし、作業実施の都合上、休日または夜間に作業を実施する必要がある場合には、あらかじめ主管室から承諾を得るものとする。

6 書類の提出

契約締結後、以下の提出書類を別途主管室が承認した媒体（CD-R等）により、主管室に提出するものとする。なお、提出期限は履行期限までとする。

（１）現地検査成績書

（２）施工及び完成写真

（３）現場発生品調書

（４）打合せ書（打合せ等があった場合に提出）

7 打合せ等

- (1) 「協議」、「指示」及び「承諾」の都度、打合せ書によりその内容を確認し、必要により関係資料を添付するものとする。

8 情報開示に関する承認行為等

請負者は、主管室から入手した情報を第三者に公表する必要がある場合には、事前に主管室と協議を行い、承諾を得るものとする。

9 業務等の実施体制

(1) 業務従事者の適格性の確保等

- ア 請負者は、契約を履行する業務に従事する個人（以下「業務従事者」という。）として、本件業務を実施するに当たって必要な経験、資格、業績等を有する者を確保すること。
- イ 業務従事者は、履行に必要若しくは有用な、又は背景となる経歴、知見、語学（母語及び外国語能力）、文化的背景（国籍等）を有すること。

(2) 情報保全の履行体制

- ア 請負者は、この契約の履行に際し知り得た保護すべき情報（契約を履行する一環として請負者が収集、整理、作成等した情報であって、主管室が保護を要しないと確認したものを除く。）その他の非公知の情報（主管室から提供した情報を含む。以下「保護すべき情報等」という。）について、適切に管理するものとする。
- イ 保護すべき情報等の取扱いについては、次の履行体制を確保し、これを変更した場合には、遅滞なく主管室に通知するものとする。
 - (ア) 主管室が保護を要しないと確認するまでは保護すべき情報として取り扱う履行体制
 - (イ) 主管室の同意を得て指定した取扱者以外の者には取扱わせない履行体制
 - (ウ) 主管室が許可した場合を除き、請負者に係る親会社や請負者に対して指導、監督、業務支援、助言、監査等を行う者を含む一切の請負者以外の者に対して伝達又は漏えいさせない履行体制
- ウ 契約の履行中、履行後を問わず情報の漏洩等の事故や疑い、将来的な懸念の指摘があったときは、直ちに必要な措置等を講ずるとともに、主管室に報告すること。また、主管室から求められた場合は、情報の管理の履行状況等を報告するとともに、総務省による調査が行われる場合は、これに協力すること。

10 疑義等

- (1) 請負者は、仕様書に記載のない事項又は仕様書の内容に疑義が生じた場合は、主管室と協議し、その指示に従うものとする。

以 上

履 行 証 明 書

以下のとおり証明いたします。

(件名) 令和6年度 可搬型センサの通信回線 LTE 化の請負 (九州総合通信局 行橋センサ局)

(日付) 令和 年 月 日

(業者名) 所在地
会社名
代表者役職
及び氏名

本件に関する 電 話 ()
問い合わせ先 担当者名

供給者の条件	合否	合否判定の拠となる事由・提出資料
<p>仕様書に記載している内容について、履行可能である根拠を示すこと。</p> <p>仕様書「9 業務等の実施体制」について、業務従事者の適格性や、情報保全の履行体制が確保されていることを示す資料を添付すること。</p>		<p>※今回の請負に足るものかどうか判断するため、不明な点がある場合は、監視管理室担当官によりヒアリングを実施する。</p>